



観光統計

宿泊旅行統計調査

平成27年12月25日

観光庁

(平成27年10月・第2次速報、平成27年11月・第1次速報)

1. 延べ宿泊者数

- 平成27年10月の延べ宿泊者数(全体)は、**4,477万人泊**(前年同月比+8.5%)と、**10月としては平成19年の調査開始以来、最高**となった。また、平成27年11月の延べ宿泊者数(全体)は4,152万人泊で、前年同月比+2.1%であった。
- 日本人延べ宿泊者数は、**平成27年10月**は円安による海外旅行から国内旅行へのシフト傾向が継続していることや前年より休日が1日多かったこともあり、前年同月比**+4.7%**の伸びとなった。平成27年11月は前年同月比**-1.9%**であった。
- 外国人延べ宿泊者数は、**訪日外国人旅行者数の増加**を受け、前年同月比が**10月は+40.4%、11月は+39.7%**と**大幅に伸びた**。

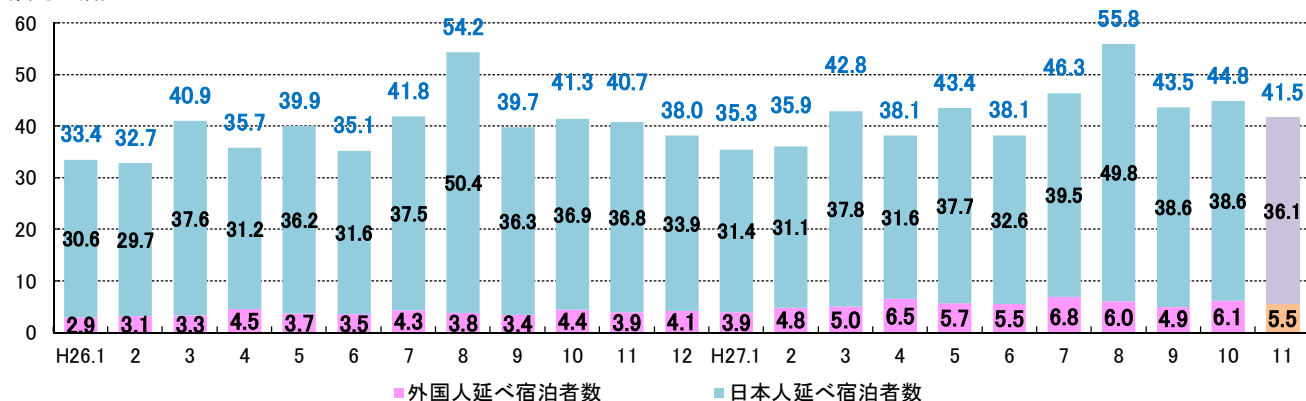
(万人泊)

	全 体	日本人	外国人
H27. 10	4,477	3,863	614
(前年同月比)	+8.5%	+4.7%	+40.4%
H27. 11 (※)	4,152	3,605	547
(前年同月比)	+2.1%	-1.9%	+39.7%

※平成27年11月の数値は第1次速報値であり、1月29日公表予定の第2次速報値で変更となる点にご留意いただきたい。

ー延べ宿泊者数推移ー

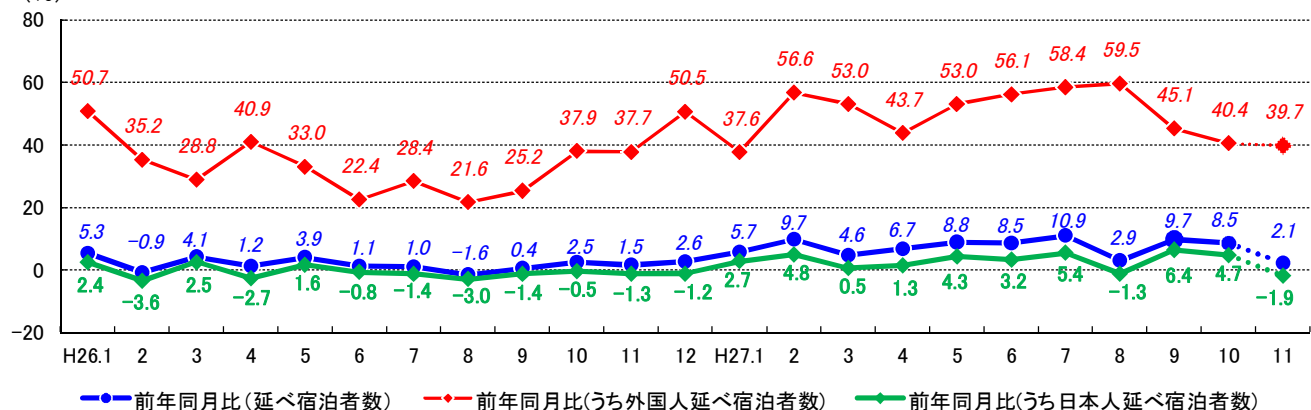
(百万人泊)



※上表の青字にした数値は、日本人及び外国人の延べ宿泊者数を合計した全体の数値である。

ー延べ宿泊者数前年同月比の推移ー

(%)



2. 客室稼働率

○平成27年10月の客室稼働率は全体で63.9%であった。シティホテル(84.3%)、ビジネスホテル(79.2%)、リゾートホテル(60.6%)は、10月としては平成22年の調査開始以来、最高となった。また、平成27年11月の客室稼働率は全体で62.9%であった。

○平成27年10月に客室稼働率が80%を超えた都道府県は、シティホテル21箇所(平成26年10月:13箇所)、ビジネスホテル14箇所(同:9箇所)及びリゾートホテル4箇所(同:1箇所)に増加した。

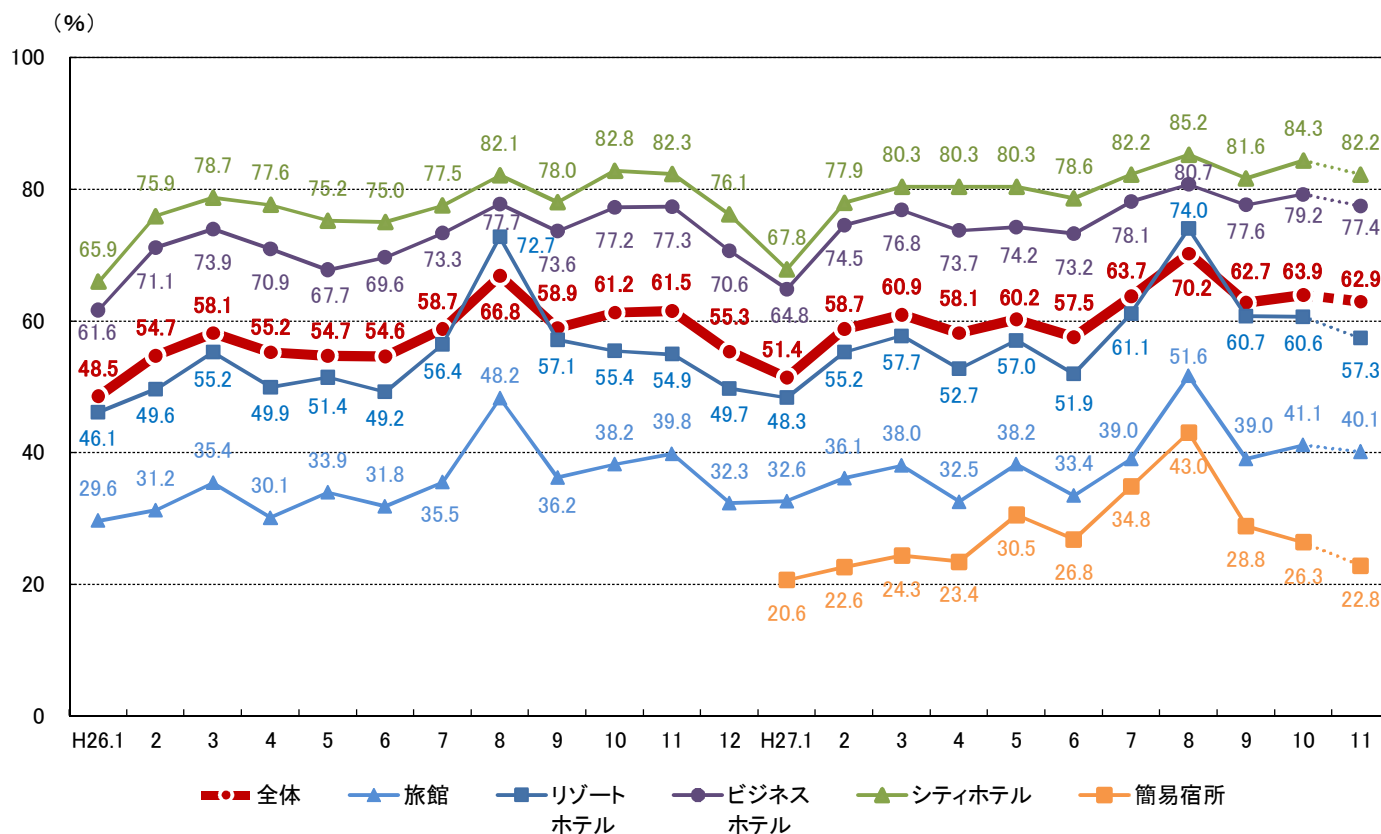
特に、平成27年10月の京都府ではシティホテル94.4%、ビジネスホテル89.2%、大阪府ではシティホテル91.3%、ビジネスホテル89.3%となるなど、極めて高い客室稼働率が続いている。

(%)

	全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所
H27. 10	63.9	41.1	60.6	79.2	84.3	26.3
H27. 11 (※)	62.9	40.1	57.3	77.4	82.2	22.8

※平成27年11月の数値は第1次速報値であり、1月29日公表予定の第2次速報値で変更となる点にご留意いただきたい。

一施設タイプ別客室稼働率の推移



一都道府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率(平成27年10月(第2次速報))ー

(左、単位: %、右: 宿泊施設タイプ別の都道府県順位)

	全体		旅館		リゾート ホテル		ビジネス ホテル		シティ ホテル		簡易宿所	
全国	63.9	ー	41.1	ー	60.6	ー	79.2	ー	84.3	ー	26.3	ー
北海道	65.2	14	51.0	9	45.0	38	78.1	19	83.8	12	20.5	20
青森県	59.7	23	53.9	7	73.1	8	72.5	36	71.8	38	14.5	31
岩手県	62.9	18	48.9	11	57.1	25	81.5	13	75.7	27	15.6	28
宮城県	66.3	13	56.1	5	50.2	34	77.0	23	75.0	32	31.7	12
秋田県	56.9	30	44.8	21	59.4	22	70.5	40	76.9	25	23.8	14
山形県	54.9	34	38.1	27	37.5	43	78.3	18	75.4	29	8.4	43
福島県	56.6	31	44.9	20	51.9	32	82.7	10	88.0	4	11.5	39
茨城県	52.1	39	21.3	46	39.9	42	66.7	46	71.9	37	14.3	32
栃木県	54.8	36	46.4	17	68.6	11	73.5	32	69.1	42	13.9	34
群馬県	57.9	26	58.1	4	51.9	32	73.8	30	75.3	30	8.2	44
埼玉県	69.1	9	24.1	45	31.9	46	79.1	16	84.7	8	13.4	36
千葉県	69.7	8	34.2	35	84.9	1	71.4	37	82.9	14	13.3	37
東京都	85.1	2	59.7	2	75.4	6	89.2	2	87.9	5	66.3	1
神奈川県	67.2	11	46.8	15	60.9	19	81.7	12	84.1	10	33.8	7
新潟県	47.0	45	28.4	42	30.0	47	71.2	39	72.2	36	36.9	5
富山県	64.2	15	47.2	14	71.6	9	83.3	9	77.5	24	32.2	8
石川県	72.2	6	64.6	1	67.0	13	85.2	5	80.3	21	31.9	11
福井県	44.0	46	32.6	38	35.6	44	72.8	35	64.1	45	5.4	46
山梨県	49.5	43	38.0	28	66.5	14	73.9	29	71.2	39	19.8	21
長野県	38.6	47	26.2	43	42.3	40	80.0	14	83.7	13	10.2	41
岐阜県	56.3	32	45.2	19	55.8	31	83.9	7	84.6	9	15.9	27
静岡県	54.1	37	37.7	30	48.6	35	73.5	32	79.2	22	16.6	26
愛知県	73.7	4	29.0	41	58.6	23	82.1	11	86.0	6	43.0	3
三重県	57.2	29	30.8	40	57.0	27	73.2	34	83.9	11	4.1	47
滋賀県	64.0	17	38.9	26	60.5	21	79.5	15	82.7	16	22.5	17
京都府	75.9	3	54.3	6	56.0	30	89.2	2	94.4	1	42.8	4
大阪府	87.0	1	45.9	18	84.5	2	89.3	1	91.3	2	54.6	2
兵庫県	59.2	25	36.6	33	60.7	20	85.6	4	82.9	14	15.4	29
奈良県	51.9	41	41.9	23	84.3	3	75.7	26	82.6	17	23.8	14
和歌山県	54.9	34	53.5	8	56.8	28	68.5	42	75.3	30	21.8	18
鳥取県	57.5	28	44.1	22	32.3	45	83.7	8	66.8	43	13.6	35
島根県	59.7	23	40.8	25	58.4	24	77.6	22	85.7	7	22.7	16
岡山県	61.8	21	33.9	36	56.6	29	77.0	23	73.3	35	17.8	25
広島県	68.6	10	41.6	24	74.4	7	85.2	5	76.8	26	19.8	21
山口県	66.6	12	49.1	10	70.1	10	74.5	28	74.2	33	35.3	6
徳島県	48.9	44	24.6	44	57.1	25	76.7	25	70.5	40	5.5	45
香川県	62.5	19	37.1	32	63.0	16	71.3	38	69.8	41	32.0	9
愛媛県	57.7	27	58.9	3	45.4	37	68.1	43	78.4	23	9.0	42
高知県	52.1	39	33.9	36	46.8	36	66.9	44	75.5	28	15.3	30
福岡県	73.7	4	38.0	28	78.8	5	78.6	17	88.5	3	25.3	13
佐賀県	61.9	20	47.5	13	68.3	12	73.8	30	62.6	46	11.0	40
長崎県	64.1	16	48.7	12	62.6	17	77.8	20	82.0	19	18.8	24
熊本県	61.8	21	46.8	15	62.6	17	75.7	26	81.6	20	13.3	37
大分県	51.7	42	37.3	31	64.0	15	64.6	47	64.5	44	19.5	23
宮崎県	52.8	38	31.0	39	41.9	41	66.9	44	60.5	47	21.2	19
鹿児島県	55.3	33	34.9	34	42.4	39	70.1	41	74.1	34	14.3	32
沖縄県	69.8	7	7.1	47	82.7	4	77.8	20	82.2	18	32.0	9

※宿泊施設タイプ別に見たとき、客室稼働率が最も大きかった都道府県を赤字にしている。
また、客室稼働率が80%を超えている都道府県は青色、90%を超えている都道府県は黄色で示している。

注1) 平成27年10月(第2次速報)は、平成27年10月分の宿泊旅行統計調査について、12月15日までに回収された有効な調査票(有効回収率:57.6%)を基に推計を行ったものである。したがって、当資料の数値は、11月30日公表の「宿泊旅行統計調査(平成27年10月・第1次速報)」と異なっている点にご留意いただきたい。

注2) 平成27年11月(第1次速報)は、平成27年11月分の宿泊旅行統計調査について、12月15日までに回収された有効な調査票(有効回収率:28.2%)を基に推計を行ったものである。したがって、当資料の数値は、1月29日公表予定の「宿泊旅行統計調査(平成27年11月・第2次速報)」で変更となる点にご留意いただきたい。

注3) 前年同月比は、確定値との比較である。

※参考:平成27年10月・第1次速報公表時の有効回収率: 39.1%

問い合わせ先

観光庁観光戦略課調査室 佐藤、青柳

TEL 03-5253-8111(内線 27-214、27-217)

03-5253-8325(直通)

FAX 03-5253-1563

＜参考＞延べ宿泊者数・客室稼働率推移表

○延べ宿泊者数推移表

(单位:人泊、%)

(単位:人泊、%)

		延べ宿泊者数	うち日本人延べ宿泊者数		うち外国人延べ宿泊者数		
			前年(同月)比	前年(同月)比	前年(同月)比	前年(同月)比	
平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年	1)	309,381,780	—	286,727,440	—	22,654,340	—
		309,698,710	0.1%	287,450,410	0.3%	22,248,300	-1.8%
		301,303,940	-2.7%	283,006,170	-1.5%	18,297,770	-17.8%
		413,048,930	15.8%	385,539,960	14.1%	27,508,970	42.2%
		417,234,450	-2.7%	398,818,760	-0.1%	18,415,690	-34.6%
		439,495,120	5.3%	413,180,780	3.6%	26,314,340	42.9%
		465,893,370	6.0%	432,397,640	4.7%	33,495,730	27.3%
		473,501,950	1.6%	428,677,350	-0.9%	44,824,600	33.8%
平成26年 							

※ 平成22年4月～6月期調査より、調査対象を従業者数9人以下の宿泊施設に拡充している。

この点を踏まえ、平成20年～平成23年における前年比は、従業者数10人以上の宿泊施設の実績をもとに算出している。

※ 1) 平成19年～平成26年の数値は確定値、2) 平成27年1月～10月の数値は第2次速報値、3) 平成27年11月の数値は第1次速報値である。

○宿泊施設タイプ別客室稼働率推移表

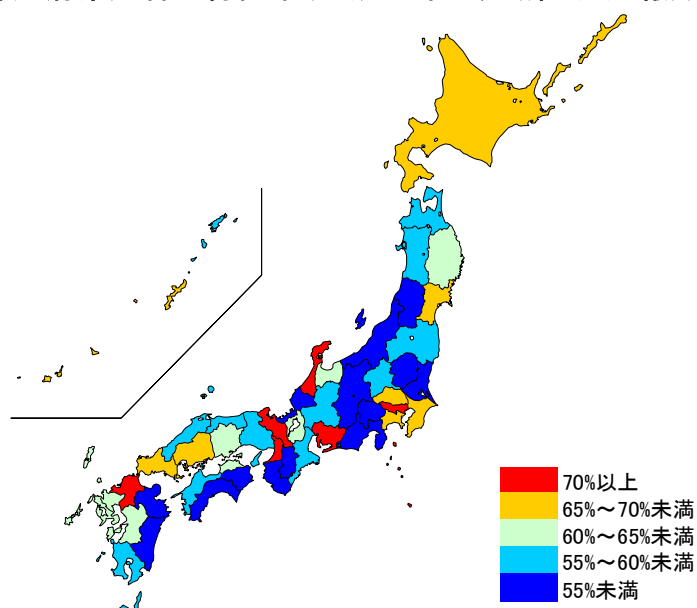
(单位:%)

		全体	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティホテル	簡易宿所	
平成19年	1)						—	
平成20年							—	
平成21年		59.7	49.4	53.3	67.2	71.1	—	
平成22年		64.0	52.9	52.6	68.3	75.7	—	
平成23年		51.8	34.7	46.8	62.3	67.1	—	
平成24年		54.8	35.5	48.0	67.3	72.5	—	
平成25年		55.2	33.4	52.3	69.5	75.7	—	
平成26年		57.4	35.2	54.0	72.1	77.3	—	
平成26年	1)	1月	48.5	29.6	46.1	61.6	65.9	—
		2月	54.7	31.2	49.6	71.1	75.9	—
		3月	58.1	35.4	55.2	73.9	78.7	—
		4月	55.2	30.1	49.9	70.9	77.6	—
		5月	54.7	33.9	51.4	67.7	75.2	—
		6月	54.6	31.8	49.2	69.6	75.0	—
		7月	58.7	35.5	56.4	73.3	77.5	—
		8月	66.8	48.2	72.7	77.7	82.1	—
		9月	58.9	36.2	57.1	73.6	78.0	—
		10月	61.2	38.2	55.4	77.2	82.8	—
		11月	61.5	39.8	54.9	77.3	82.3	—
		12月	55.3	32.3	49.7	70.6	76.1	—
平成27年	2)	1月	51.4	32.6	48.3	64.8	67.8	20.6
		2月	58.7	36.1	55.2	74.5	77.9	22.6
		3月	60.9	38.0	57.7	76.8	80.3	24.3
		4月	58.1	32.5	52.7	73.7	80.3	23.4
		5月	60.2	38.2	57.0	74.2	80.3	30.5
		6月	57.5	33.4	51.9	73.2	78.6	26.8
		7月	63.7	39.0	61.1	78.1	82.2	34.8
		8月	70.2	51.6	74.0	80.7	85.2	43.0
		9月	62.7	39.0	60.7	77.6	81.6	28.8
		10月	63.9	41.1	60.6	79.2	84.3	26.3
	3)	11月	62.9	40.1	57.3	77.4	82.2	22.8
		12月						

※ 平成22年4月～6月期調査より、調査対象を従業者数9人以下の宿泊施設に拡充している。

※ 1)平成19年～平成26年の数値は確定値、2)平成27年1月～10月の数値は第2次速報値、3)平成27年11月の数値は第1次速報値である。

一都道府県別客室稼働率(平成27年10月(第2次速報))一



～調査結果概要～

- 平成27年10月の延べ宿泊者数は、4,477万人泊(前年同月比+8.5%)で、うち外国人延べ宿泊者数は614万人泊(前年同月比+40.4%)。延べ宿泊者全体に占める外国人宿泊者の割合は13.7%。
- 都道府県別延べ宿泊者数上位5都道府県は、前年同月と同一である。

1. 都道府県別延べ宿泊者数

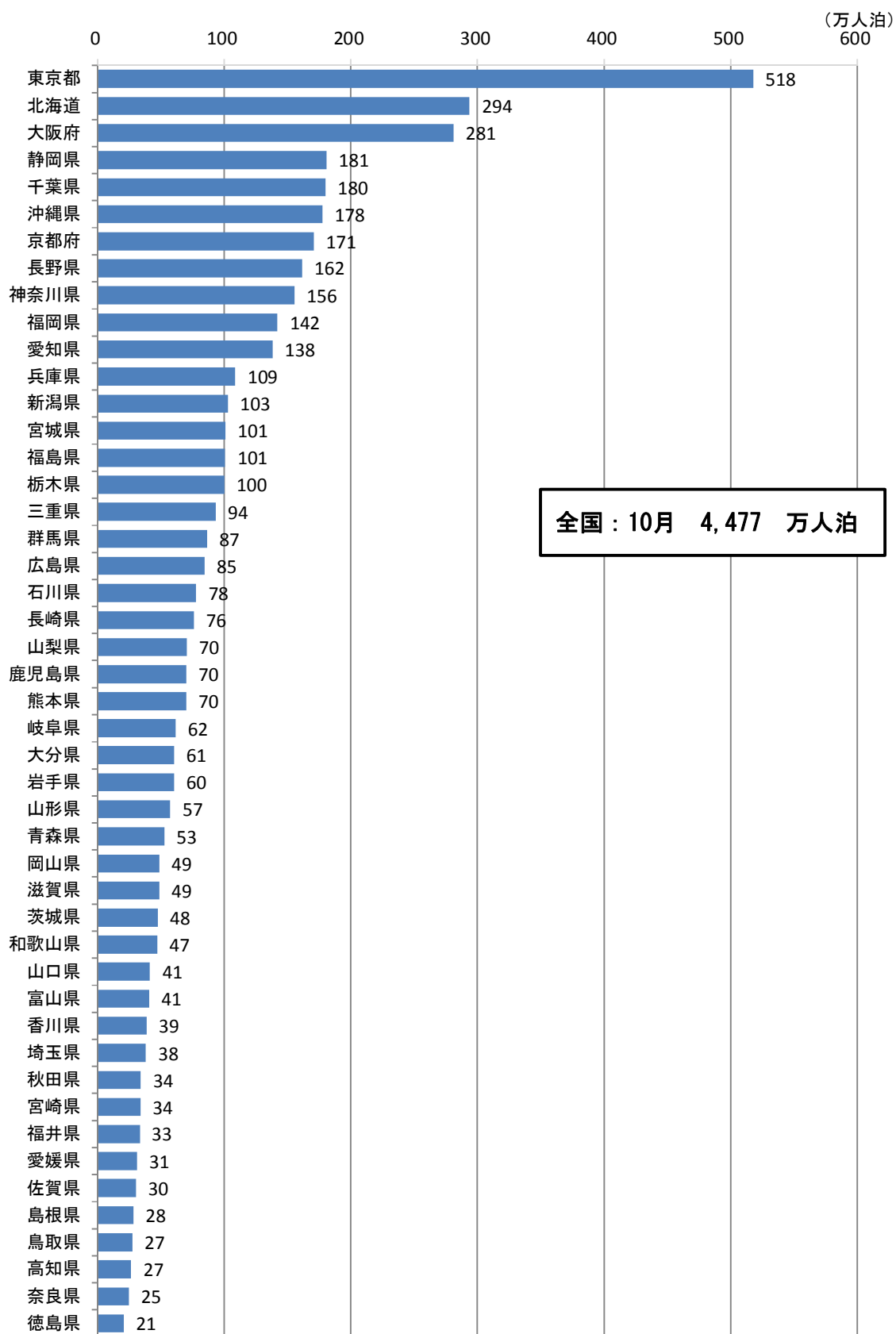
①都道府県別延べ宿泊者数(平成27年10月(第2次速報))と前年同月比

(単位:人泊)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	44,774,960	8.5%
北海道	2,937,840	7.8%
青森県	528,930	7.9%
岩手県	603,950	6.0%
宮城県	1,007,790	12.7%
秋田県	342,060	-16.9%
山形県	574,420	-1.1%
福島県	1,007,400	-6.4%
茨城県	477,130	12.2%
栃木県	1,000,400	8.4%
群馬県	866,390	12.5%
埼玉県	382,580	7.2%
千葉県	1,801,110	2.5%
東京都	5,179,740	8.5%
神奈川県	1,556,280	-4.0%
新潟県	1,029,150	20.4%
富山県	406,480	14.3%
石川県	778,750	1.9%
福井県	333,110	13.3%
山梨県	703,320	17.9%
長野県	1,616,740	13.0%
岐阜県	615,120	10.6%
静岡県	1,809,380	9.5%
愛知県	1,383,110	7.0%
三重県	935,210	28.6%
滋賀県	487,090	27.2%
京都府	1,707,770	10.2%
大阪府	2,812,100	12.3%
兵庫県	1,087,650	-1.0%
奈良県	245,520	19.7%
和歌山県	471,190	46.9%
鳥取県	274,140	1.8%
島根県	283,900	-3.3%
岡山県	487,600	-2.7%
広島県	845,840	14.5%
山口県	414,660	-0.9%
徳島県	206,140	-17.9%
香川県	388,510	29.9%
愛媛県	310,450	-1.0%
高知県	265,660	13.1%
福岡県	1,420,660	3.7%
佐賀県	304,320	9.1%
長崎県	761,170	7.8%
熊本県	700,170	17.2%
大分県	605,360	22.8%
宮崎県	340,620	24.9%
鹿児島県	701,170	10.8%
沖縄県	1,776,890	8.5%

※ 前年同月比は、確定値との比較である。

②都道府県別延べ宿泊者数（平成27年10月（第2次速報））



2. 外国人延べ宿泊者数

(1)都道府県別外国人延べ宿泊者数

○外国人延べ宿泊者数は、614万人泊で、10月としては、調査開始以来の最高値。調査を開始した平成19年における同時期と比較すると約2.5倍(※1)となっている。

○三大都市圏と地方部(※2)で外国人延べ宿泊者数の対前年同月比を比較すると、三大都市圏で+31.2%、地方部で+58.0%と、地方部の伸びが三大都市圏の伸びを上回っている。

○都道府県別外国人延べ宿泊者数上位4都道府は、前年同月と同一である。

※1)平成19年10月:226万人泊、平成27年10月:562万人泊。なお、平成19年は従業者数10名以上の施設のみ調査対象としていたため、平成27年10月との比較においては、従業者数10名以上の施設で行っている。

※2)三大都市圏とは、「東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫」の8都府県をいう。地方部とは、三大都市圏以外の道県をいう。

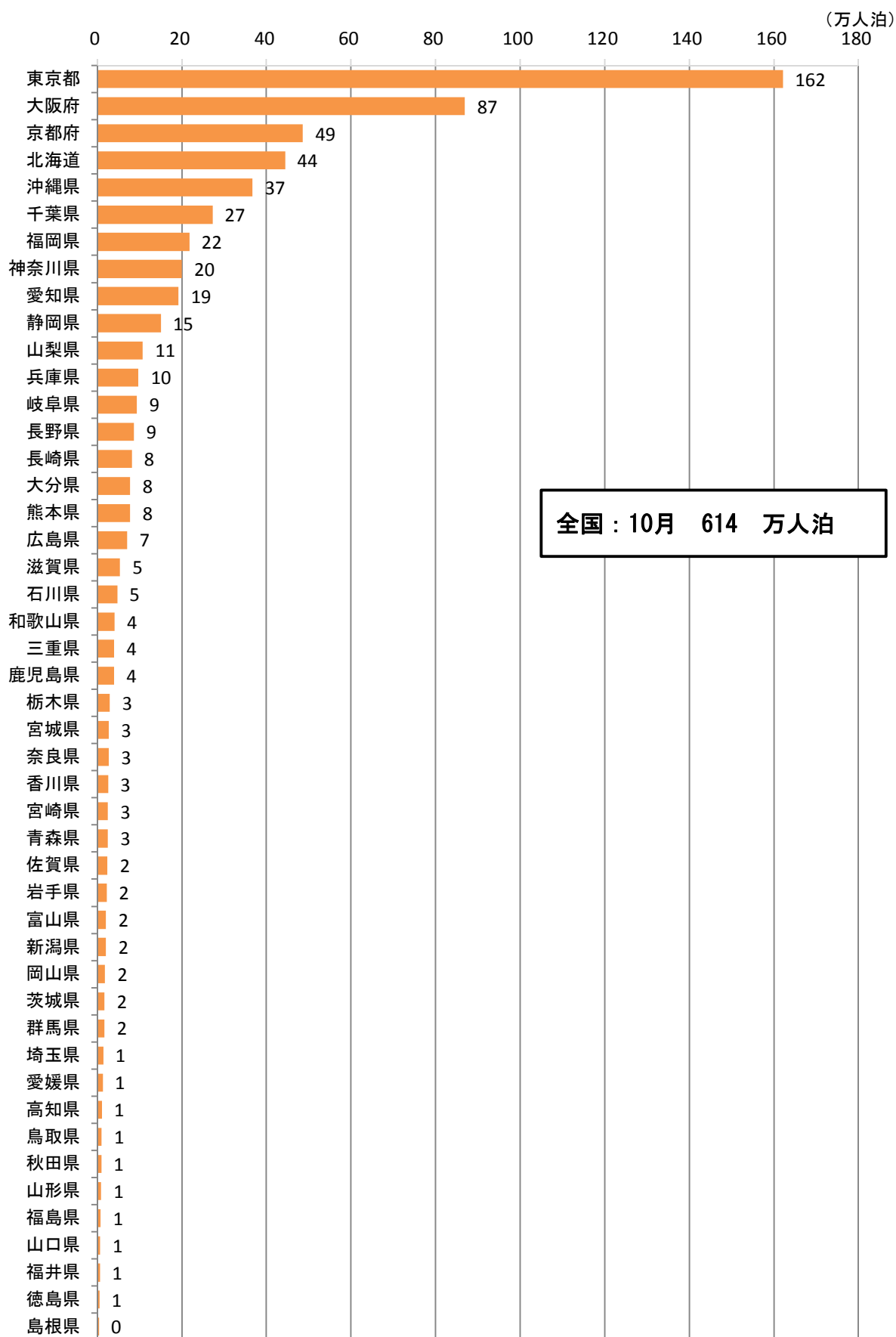
①都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成27年10月(第2次速報))と前年同月比

(単位:人泊)

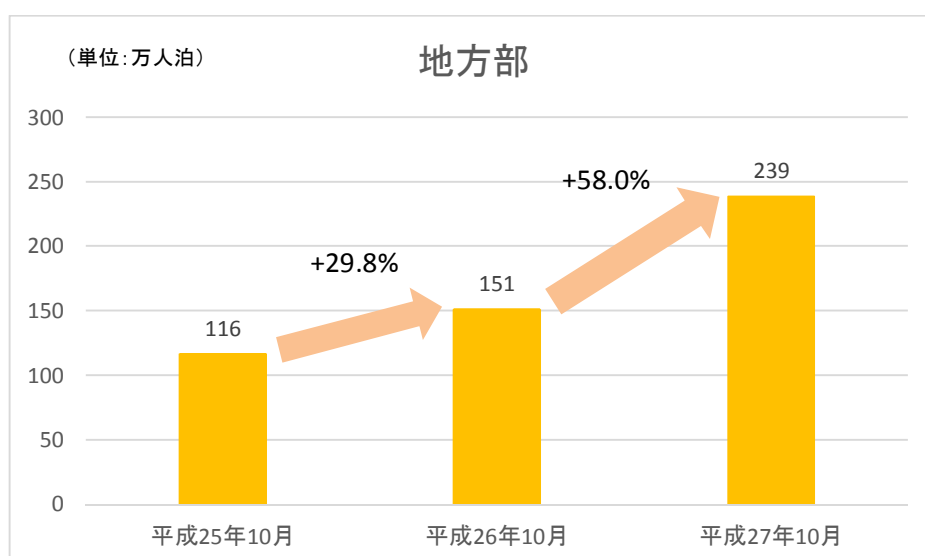
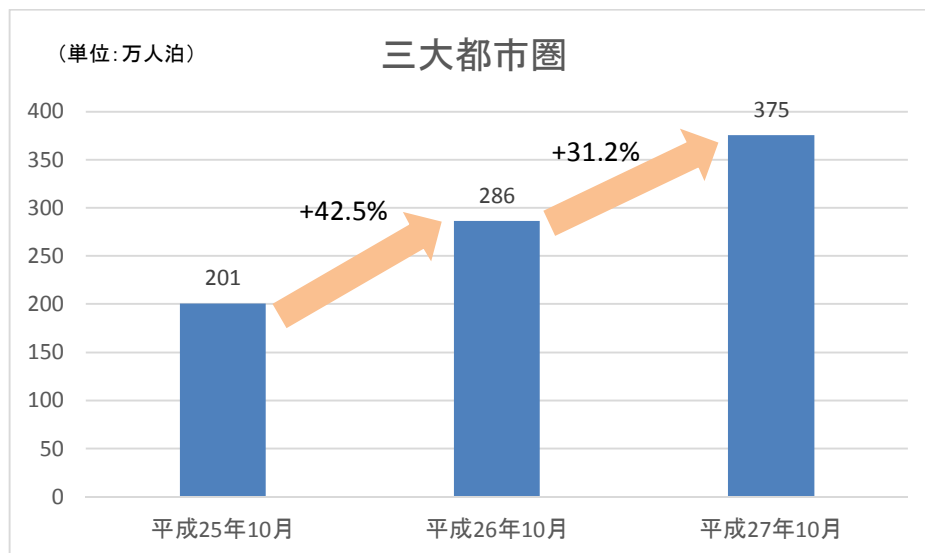
施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	6,141,620	40.4%
北海道	444,470	38.0%
青森県	25,190	73.7%
岩手県	22,200	50.2%
宮城県	27,620	41.5%
秋田県	10,020	40.9%
山形県	9,330	80.8%
福島県	8,420	101.4%
茨城県	17,100	55.5%
栃木県	29,580	19.6%
群馬県	17,030	39.8%
埼玉県	14,550	90.9%
千葉県	272,610	7.1%
東京都	1,622,020	22.9%
神奈川県	200,390	42.9%
新潟県	20,520	76.6%
富山県	20,910	-4.5%
石川県	47,770	32.7%
福井県	6,420	174.4%
山梨県	107,420	26.8%
長野県	87,320	88.6%
岐阜県	93,630	25.2%
静岡県	150,400	84.7%
愛知県	192,060	20.6%
三重県	40,120	65.6%
滋賀県	54,000	155.1%
京都府	486,120	46.9%
大阪府	869,580	47.1%
兵庫県	97,220	65.9%
奈良県	27,540	108.8%
和歌山県	41,080	30.9%
鳥取県	10,290	68.4%
島根県	4,280	25.1%
岡山県	18,720	71.6%
広島県	71,130	60.8%
山口県	6,750	37.2%
徳島県	5,320	42.6%
香川県	25,670	32.9%
愛媛県	13,490	67.8%
高知県	10,870	184.6%
福岡県	217,750	57.2%
佐賀県	24,090	188.2%
長崎県	81,940	87.2%
熊本県	77,660	88.6%
大分県	77,950	122.1%
宮崎県	25,610	61.8%
鹿児島県	40,090	45.6%
沖縄県	367,430	73.2%

※前年同月比は、確定値との比較である。

②都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成27年10月(第2次速報))



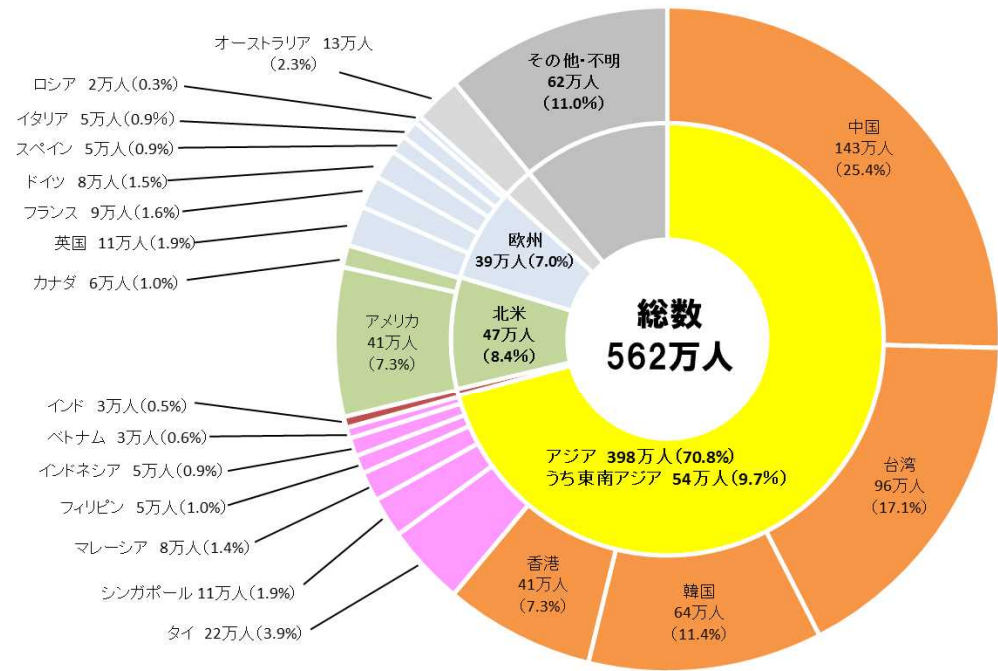
③三大都市圏及び地方部における外国人延べ宿泊者数比較



(2) 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数

- 平成27年10月の国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数は、第1位が中国、第2位が台湾、第3位が韓国、第4位がアメリカ、第5位が香港で、上位5カ国・地域で全体の約70%を占める。
- 伸び率でみると、中国(前年同月比+78.2%)、韓国(同+58.6%)、香港(同+52.9%)等が、大幅に拡大した。

③国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(平成27年10月(第2次速報))



順位	国籍（出身地）	合計		前年同月比
		（人泊）	シェア	
第1位	中国	1,427,270	25.4%	78.2%
第2位	台湾	961,380	17.1%	32.2%
第3位	韓国	638,810	11.4%	58.6%
第4位	アメリカ	410,830	7.3%	28.6%
第5位	香港	408,950	7.3%	52.9%
第6位	タイ	218,980	3.9%	-3.1%
第7位	オーストラリア	131,120	2.3%	22.3%
第8位	シンガポール	107,960	1.9%	18.6%
第9位	英国	107,310	1.9%	13.3%
第10位	フランス	87,200	1.6%	16.9%
第11位	ドイツ	84,310	1.5%	30.2%
第12位	マレーシア	76,780	1.4%	11.0%
第13位	カナダ	58,790	1.0%	31.4%
第14位	フィリピン	54,820	1.0%	41.1%
第15位	インドネシア	52,610	0.9%	22.2%
第16位	スペイン	48,200	0.9%	-
第17位	イタリア	47,880	0.9%	-
第18位	ベトナム	33,080	0.6%	23.3%
第19位	インド	27,990	0.5%	15.7%
第20位	ロシア	18,120	0.3%	-24.6%
	その他	515,180	9.2%	3.2%
合計		5,619,690	100.0%	37.1%

※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成。

※ 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数の調査において、以下のとおり調査対象国を追加している。

- ・平成25年第1四半期調査よりインドネシア
- ・平成25年第2四半期調査よりベトナム、フィリピン
- ・平成27年4月分調査よりイタリア、スペイン

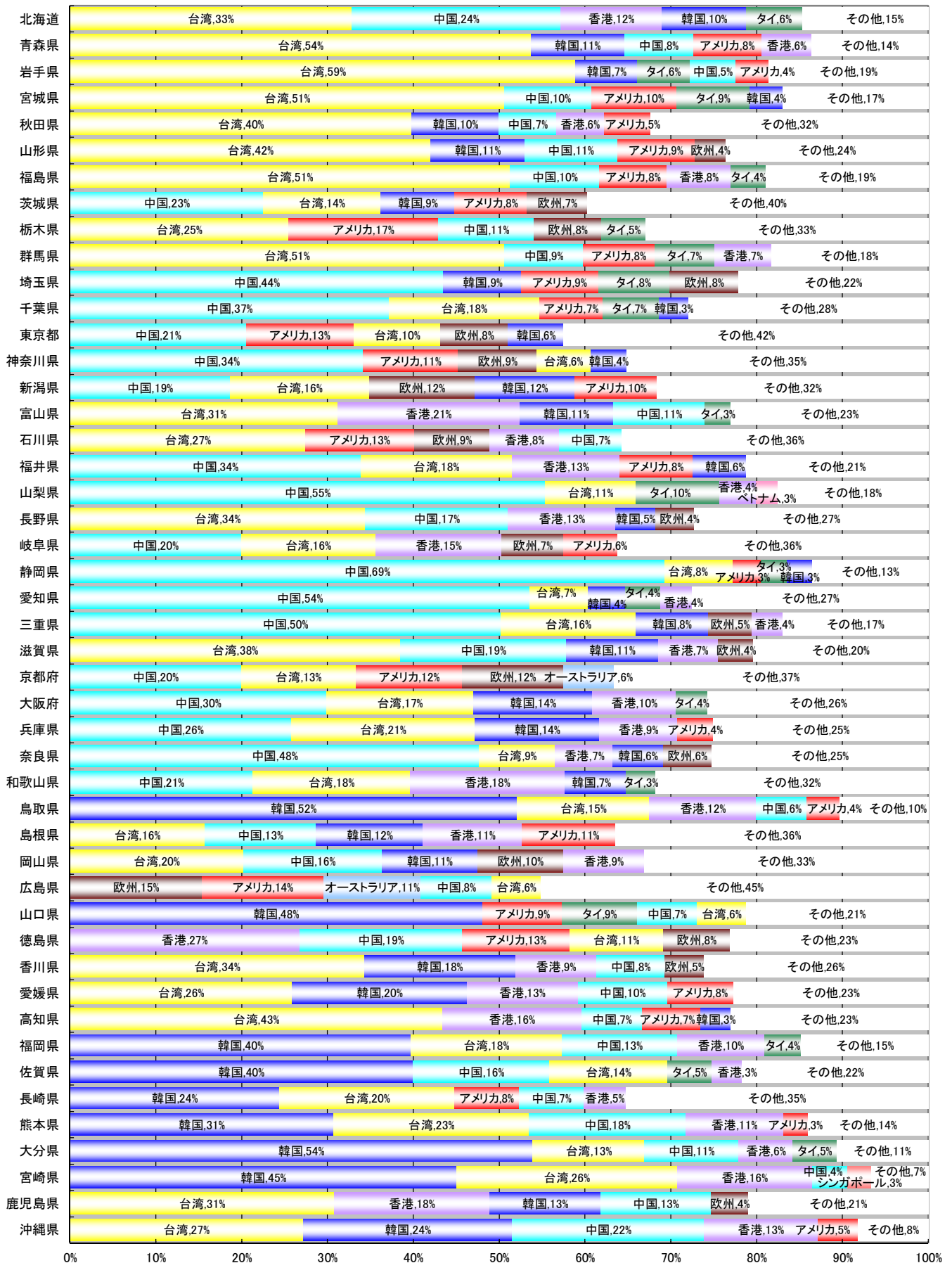
※ 前年同月比は、確定値との比較である。

④国籍(出身地)別、都道府県別外国人延べ宿泊者数構成比(上位5都道府県)
(平成27年10月(第2次速報))



※従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

⑤都道府県別、国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数構成比(上位5国籍)
(平成27年10月(第2次速報))



※ 欧州はドイツ・英国・フランスの3カ国
※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

宿泊旅行統計調査の概要

1. 調査対象期間	毎月(1ヶ月間)
2. 調査施設	全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの 全宿泊施設 : 49,984施設 調査施設数 : ・平成27年10月(第2次速報) 17,265施設 従業者数10名以上 10,117施設 従業者数10名未満 7,148施設 ・平成27年11月(第1次速報) 17,265施設 従業者数10名以上 10,117施設 従業者数10名未満 7,148施設 有効回収率: ・平成27年10月(第2次速報) 57.6%(全体) 従業者数10名以上 68.3% 従業者数10名未満 42.4% ・平成27年11月(第1次速報) 28.2%(全体) 従業者数10名以上 34.2% 従業者数10名未満 19.6%

宿泊旅行統計調査の活用における留意点

○当資料の数値は暫定値であるため、確定値において数値が変更します。

○平成22年第2四半期(4～6月調査)から、従業者数10人未満の施設も調査対象となり、その際に母集団数に差異が生じております。調査結果をご活用の際は以下の点にご留意下さい。

● 母集団施設数について

- ・平成21年(確定値)第1四半期:従業者数10人以上の施設(約1万施設)
- ・平成22年(確定値)第1四半期以降:従業者数10人以上の施設(約1.2万施設)

※従業者数10人以上の施設でも、平成21年確定値と平成22年確定値の母集団数には差があります。比較する際には、第1表をご確認頂く等、ご注意下さい。

調査対象拡充の概要

1. 平成22年第1四半期以前の調査

(1) 調査対象施設

平成16年度事業所・企業データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国の従業者数10人以上のホテル、旅館、簡易宿所の宿泊施設

(2) 集計結果

全国の従業者数10人以上の宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

2. 平成22年第2四半期以降の調査

(1) 調査対象施設

統計法第27条に規定する事業所母集団データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの宿泊施設

調査施設については、従業者数に応じて以下のとおり

- 従業者数10人以上の事業所 : 全数(悉皆)調査
- 従業者数5人～9人の事業所 : 1/3を無作為に抽出してサンプル調査
- 従業者数0人～4人の事業所 : 1/9を無作為に抽出してサンプル調査

(2) 集計結果

全国のすべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

● 宿泊旅行統計調査の詳細データについて

<宿泊旅行統計調査>の詳細データについては、下記ホームページに掲載しています。

国土交通省観光庁ホームページ
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/>

観光庁

統計情報・白書

統計情報

宿泊旅行統計調査

(宿泊旅行統計ホームページ)

平成27年度の「旅行・観光消費動向調査」「宿泊旅行統計調査」「訪日外国人消費動向調査」の公表予定日は以下の通りです。

【平成27年】

調査名			対象期間	公表日程	
旅行・観光消費動向調査 (翌々月末)	速報		平成27年1-3月分	済	
	速報		" 4-6月分	済	
	速報		" 7-9月分	済	
	速報		" 10-12月分	平成28年2月長官会見日	
	年次確報		平成27年分	" 6月末頃	
宿泊旅行統計調査 (1次:翌月末 2次:翌々月末)	1次	2次	平成27年1-3月分	済	済
	1次	2次	" 4月	済	済
	1次	2次	" 5月	済	済
	1次	2次	" 6月	済	済
	1次	2次	" 7月	済	済
	1次	2次	" 8月	済	済
	1次	2次	" 9月	済	済
	1次	2次	" 10月	済	済
	1次	2次	" 11月	済	平成28年1月29日
	1次	2次	" 12月	平成28年1月29日	" 2月29日
	年次速報		平成27年分	平成28年2月29日	
	年次確報		"	" 6月30日	
訪日外国人消費動向 調査(翌月末)	速報		平成27年1-3月分	済	
	速報		" 4-6月分	済	
	速報		" 7-9月分	済	
	速報		" 10-12月分	平成28年1月長官会見日	
	年次速報		平成27年分	"	
	年次確報		"	平成28年3月末頃	